

暮らし・福祉・子育て・教育・環境等を予算の主役に 庁舎建替え 700 億円より、市民の願いに応える予算編成を



11月22日、日本共産党熊本市議団と熊本地区委員会で、2025年度の熊本市予算編成への要望を提出しました。

16項目の重点要望と、物価高騰対策、新型コロナ対策、医療・福祉、教育・子育て、環境、ジェンダー平等、若者応援、経済活性化、まちづくり、防災、平和等・17分野を要望しました。

市長「現場で困っている人への対応は必要」とコメント

党市議団と地区員会からは、「市役所建替えに 700 億円超の多額な投資を行うことよりも優先すべき課題がたくさんある。暮らし・福祉・子育て・教育などを予算の主役に据え、物価高騰に苦しむ市民の願いに応える予算編成に取り組んでほしい」と訴えました。

個別課題では、重点に掲げた

老朽化した市営住宅の維持管理、いのちの水・地下水を守る課題、国の福祉サービス報酬改定で廃止の危機に直面する障がい者 A 型作業所の存続支援へ具体策実施等を求めました。

市長は、「現場で困っている人への対策は必要。地下水保全や障がい者施設の事業継続は重要だ」とコメントしました。

＜重点要望＞

- (1) TSMC 熊本進出による地下水への影響をきちんと把握し、県と協力して将来予測を行い公表し、地下水を枯渇・汚染から守る対策を実施すること、また熊本市が自治体として TSMC との地下水保全協定を結び、量質の具体的な地下水の保全対策を明文化すること
- (2) 市役所本庁舎の移転建替えについては市民への説明責任を果たし、市民合意のない建替えはしないこと
- (3) 中小企業の賃上げ・最低賃金時給 1,500 円の実施を国へ要望し、市として非正規雇用の解消、男女の賃金格差解消に取り組むこと
- (4) 消費税 5%への引き下げ・インボイス制度中止を国へ求めるとともに、熊本市独自には物価高騰への直接的な支援を実施すること
- (5) 国民健康保険証の廃止は撤回し、現行の保険証存続を国へ求めること
- (6) 交通事業会計への基準外一般会計繰り入れの減額はやめて、市電運賃値上げは中止すること
- (7) 市電の安全運行に関し、市民の不安に応える特段の措置を講じること
- (8) 加齢性難聴者の補聴器購入助成と、高齢者の聴覚検査助成を新設すること
- (9) 障がい者のおでかけ IC カードは、無料パス券を復活すること
- (10) 福祉サービス報酬改定により、事業継続の危機にある作業所への支援を強め、報酬の減算などをやめるよう国へ求めること
- (11) 異常な酷暑と物価高騰対策として、高齢者世帯や低所得世帯へ、冷房器具の購入費・設置費助成、電気代補助、熱中症予防の見守り活動への支援を行うこと
- (12) 子ども医療費助成制度は、高校 3 年生まで完全無料で実施すること
- (13) 教職員不足をすみやかに解消すること
- (14) 小中学校の給食費無償化を実施すること
- (15) 給付型奨学金制度を創設し、安心して学べる環境整備に努めること
- (16) 健軍自衛隊の指令部機能地下化中止と、住宅街の真ん中にある自衛隊基地・弾薬庫の撤去を国へ求めること

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1
発行：日本共産党熊本市議団

NO. 1391
2024 年 12 月 1 日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

* 要望書全文は、「日本共産党熊本市議団」HP でご覧ください。

【12 月議会に提案された補正予算の主なもの】

12 月議会には、物価高騰対策や 8・9 月に発生した災害復旧等に係る経費、職員給与の引き上げ分など、81 億 7,156 万円の補正予算が提案されました。主な内容を下記に紹介します。

＜物価高騰への支援＞

●社会福祉施設等への水光熱費等の支援 8,227 万円

- ・対象施設：高齢者福祉施設等（介護老人福祉施設、通所介護施設等）
障がい者福祉施設等
（障がい者支援施設、障がい児通所支援事業所等）
児童福祉施設等（保育所、児童養護施設等、病児保育施設等）
養護施設等（救護施設）
- ・予算の内容：「支援金」施設別の補助単価に対し、補助率 4 分の 1
「公立保育園」9 園の光熱費及び食材費

●公共交通利用促進緊急支援事業 4,400 万円

- (1)熊本市電の「1 日上限設定割引」
2025 年 1～2 月に市電でタッチ決済を利用した場合、1 日の運賃支払い上限を「300 円」にする。
- (2)「渋滞なくそう！半額パス」への支援
2024 年 10 月～2025 年 2 月末に実施する「渋滞なくそう！半額パス」の販売・運用経費への支援

●教育費臨時特別給付金事業 4,800 万円

就学援助世帯へ教育費負担軽減のために臨時特別給付金を支給
小学生：1 人 4,500 円（5,600 人） 中学生：1 人 6,500 円（3,400 人）

●学校給食食材高騰対策緊急支援事業 1 億 1,040 万円

2024 年 10 月～2025 年 3 月まで半年間、食材費高騰分に対し、集める給食費との差額分を助成する。



＜その他＞

●白川中流域かん養推進経費 2,500 万円

白川中流域において、水田湛水に協力する農家への助成金

●8・9 月に発生した豪雨災害等の災害復旧に要する経費

- (1)農地等災害復旧事業 3,590 万円（6 カ所）
農地(田)の法面復旧及び農業用施設(揚水機・水路等)の機能復旧
- (2)土木施設災害復旧事業 5,300 万円
60 カ所の道路復旧等、公園や施設内の倒木等の撤去

●自転車ヘルメット着用推進事業 2,560 万円

- 「こども未来基金」を活用し、高校生の自転車利用に係るヘルメット購入費を助成する。 1 人 2,000 円
- *対象は、現中学 3 年生と現高校 1・2 年生
- *申請期間は、2025 年 2 月から 3 月末日まで



●畑地化促進事業 2,624 万円

*水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対する支援

●人件費 35 億 5,235 万円

- ・改定内容は以下のとおり
- *一般職の月例給を+2.78%、期末・勤勉手当を+0.1 ヶ月
- *特別職の期末手当を+0.1 ヶ月



*次年度以降執行の事業で、今年度内契約を必要するもの (債務負担行為) 総額 112 億 4,620 万円

- ・「熊本地震の日」周知啓発事業 1,500 万円
- ・書かないワンストップ窓口支援システム導入経費 1 億 8,000 万円
- ・市税収納事務支援業務委託 8,600 万円
- ・マイナンバーカードセンター運営業務委託 3 億 1,150 万円
- ・連携中枢都市圏 SNS こころの悩み相談業務委託 2,700 万円
- ・児童育成支援拠点事業 1,300 万円
- ・地下水環境調査業務委託 610 万円
- ・熊本都市圏インターンシップ業務委託 1,600 万円など（一部を紹介）